

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名		部課コード		090500		2998-9146		
事業コード		(仮称) 第2一般廃棄物最終処分場整備事業		資源循環推進課				
090506				ケルーフ		施設整備		
開始年度		平成 11 年度		終了年度		平成 年度		
事業の概要	事業の種類	土地利用	土木建設	建築	補助	単独	単年度 複数年度	
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
	分野別計画・指針	一般廃棄物処理基本計画						
	関連・類似事業	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業						
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 廃棄物の減量・資源の循環	基本方針	環境に配慮したごみ処理体制を維持します			
	事業開始の背景・目的(どのような経緯で、どのような効果を目指して実施しているのか)	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場が平成17年3月末日をもって埋立が終了したため、現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。						
事業の内容	事業の内容・実施方法(最終的にどのような状態を生み出そうとしているのか、そのためにどのような方法・手段を用いるのか)							
	市内で発生する一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう、安定的な最終処分体制を構築するため市内に最終処分場を確保する。							
	事業開始後の環境変化(人口や需要見込み等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)とそれに対する対応							
	最終処分場の規模については、平成22年10月から廃プラスチック類の焼却処理を開始したことにより最終処分量が減少したことから、計画埋立容量10万㎡、必要敷地面積3.5haに規模を縮小し計画を進めてきたが、周辺の地形や地域の意向等を踏まえ、新たに中野川まで処分場計画を広げ、地域の皆様が併せて活用できるように、敷地面積約6.0haを建設予定地として計画を進めていくこととした。							
事業費概要(千円)	事業開始時の総事業費予定額	0		事業の進捗率	平成28年度の事業内容及び平成29年度以降に予定している事業内容の概要			
	事業費累計(平成27年度まで)	26,758		%				
	平成28年度実施計画における事業費	平成28年度	26,132		%	平成28年度は、処分場計画を明らかにするための基本計画の策定や基礎測量などを実施する。来年度以降については、境界確定のための用地測量を行いながら、用地交渉を進めていくとともに、基本設計や生活環境影響調査、実施設計などを行う。		
		平成29年度	237,900		%			
		平成30年度	152,949		%			
現時点での総事業費予定額			平成 年度終了予定					
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			2,591	1,764	26,132		
	決算(見込み含む)			1,468	1,670			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(0.83 人)	(人)	(1.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		1.76 人	15,349	1.68 人	14,549		
	事業費合計			16,817	16,219			
	財源内訳	一般財源			16,817	16,219	26,132	
国・県支出金				0				
その他()				0				
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	事業進捗状況			目標値	処分場の適否判断等 地元同意	基本計画	処分場建設
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	実績	処分場の適否判断等 地元同意	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
	成果指標設定理由・目標値の考え方	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、上記成果指標を設定した。						
評価	事業計画見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり		理由及び今後の方向性				
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場の整備は必要であるため、決定した建設予定地について、地元同意が得られるよう、引き続き地権者や地元の方等に丁寧に説明を行っていく。				
	総事業費見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり (<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了)		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし				
	上記評価の理由							
	廃棄物の安定的な最終処分体制の構築を図るとともに、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備は重要な事業であるため、継続して進めていく必要がある。							
評価日	H28.8.5		評価者職氏名	資源循環推進課 主幹 森澤 律昭				
環境影響	有益な環境影響	2-3廃棄物の適正処理		5-3オープンスペースの創造		有害な環境影響を及ぼす原因活動		文書等の作成
								規制を受ける環境法令等 緊急事態
								無 無